

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月1日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 若狭 正幸 TEL 03-5784-8909
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	94,273	2.3	1,005	△50.0	707	△62.3	40	△94.5
25年3月期第2四半期	92,142	△0.9	2,009	△7.0	1,879	17.4	732	232.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 447百万円 (△42.2%) 25年3月期第2四半期 773百万円 (296.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	1.01	—
25年3月期第2四半期	19.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	103,220	24,651	23.8	628.93
25年3月期	94,284	25,335	26.7	629.21

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 24,515百万円 25年3月期 25,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	3.1	6,000	16.8	5,300	0.9	2,000	△24.8	54.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	40,918,762株	25年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,938,630株	25年3月期	838,388株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	39,779,723株	25年3月期2Q	36,997,478株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀による金融緩和政策により景気回復傾向にある一方で、円安基調による、値上げの影響や、米国・新興国経済の先行き等、依然として不透明な状況で推移しております。個人消費におきましても、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。また、「はぐくむ、大切なことのすべて」という基本理念のもと、運動と心に関わるサービスの提供をより強化するために、「シダックス・カルチャービレッジ」（東京都渋谷区神南）をスタートさせ、当該施設を新しい価値の創造と情報発信の拠点として位置づけ、カルチャースクールとスポーツクラブを融合させたスポーツ&カルチャー事業における新しいサービス「CULTURE WORKS」としてスタートさせました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は94,273百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、新規事業スポーツ&カルチャー事業の展開の投資などが先行したため、営業利益は1,005百万円（前年同四半期比50.0%減）となり、経常利益は707百万円（前年同四半期比62.3%減）、四半期純利益は40百万円（前年同四半期比94.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト・物流コストの削減、在庫の削減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は22,438百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は1,847百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

② コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、一部の業種においては、円安・株高の影響を受け、生産・輸出・雇用等が持ち直す動きがありました。経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、平成24年11月から和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏と「シダックス料理人企画」をスタート、各料理人による監修メニューの提供や調理実演イベントを行うなど、食を通じて“高級化”と“エンターテインメント”の要素を取り入れた新たな試みを行っております。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスなどを含んだ総合的なソリューション提案を行い、収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災復興支援活動にも積極的に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,412百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は949百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

③ メディカルフードサービス事業

病院・福祉施設などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、「出張回転寿司」などのイベントを展開、2012年の3大料理人（和食の道場六三郎氏、四川料理の陳建一氏、イタリア料理の落合務氏）とのコラボレートに続き、今年、青山有紀さん、加賀田京子さんの2大女性料理人と契約し、メニュー開発や調理実演などのイベントを展開してまいりました。また、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,118百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は597百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

④ レストランカラオケ事業

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、消費マインドは足踏み状態にあり、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、レストランカラオケを展開するシダックス・コミュニティー株式会社の創業20周年を記念して、7月～8月の2カ月間、17時～24時にご入室のすべてのお客様に、お支払い総額から20%OFFのサービスを行う「お客様に感謝をこめて！20周年ありがとうキャンペーン」を実施し、カラオケ業界初の試みとして、日本を代表する3大料理人（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏）監修による本格的な「三大巨匠・ディナーコース」の提供をいたしました。更に9月20日から、「BoA」「東方神起」「SUPER JUNIOR」「少女時代」「SHINee」の所属するS.M.エンタテインメントと共同事業で、アーティストとのコラボレーションルームを展開する「eVERYSING with SHIDAX」を都内2店舗でオープンなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（750万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,465百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

⑤ スペシャルティールレストラン事業

米国における状況は、失業率の低下や、好調な株式市況を背景に個人消費が堅調であり、経済の回復傾向が続いております。このような環境のもと、季節メニューイベントの実施、パーティー、ケータリング受注の強化等の売上増加策および労務コストの見直し等により収益性の強化を図ってまいりました。国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、消費マインドは足踏み状態にあり、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化、会員限定プランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,187百万円（前年同四半期比30.3%増）、セグメント損失は165百万円（前年同四半期は220百万円のセグメント損失）となりました。

⑥ コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、当第2四半期累計で新規店舗を10店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、バーゲン本催事販売の実施店舗を全国に積極的に拡大するとともに、沖縄フェア・夏の飲料販売コンテスト・アイススタンプキャンペーンなど季節感を演出する企画での販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,460百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は234百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

⑦ トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、着実に民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、経済全体に明るい兆しが見られるものの、コスト削減に対するクライアント要求が続く中、同業他社との競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、千葉県南房総市、佐賀県多久市等からスクールバス業務を受託するなど、幅広い業務の新規受注に努めてまいりました。

社会サービス業務においては、従来から事業の柱であります学校給食業務及び図書館業務に加え、北海道沼田町、山梨県上野原市等から指定管理者として施設管理・運営を受託し、既存の運営施設を含めてグループ総合力を活かしたイベントを実施するなど、売上向上と収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,166百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は1,038百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,936百万円増加し103,220百万円(前連結会計年度末比9.5%増)となりました。流動資産においては、2,574百万円増加し34,296百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,924百万円増加したことによります。固定資産においては、6,361百万円増加し68,923百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1,011百万円減少した一方、渋谷シダックスビレッジの取得等により有形固定資産が7,857百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9,620百万円増加し78,568百万円(前連結会計年度末比14.0%増)となりました。流動負債においては、10百万円増加し42,116百万円となりました。これは主に、短期借入金が346百万円及び未払法人税等が869百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,253百万円増加したことによります。固定負債においては、9,609百万円増加し36,452百万円となりました。これは主に、社債が380百万円及びその他に含まれているリース債務が877百万円減少した一方、長期借入金が10,922百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し24,651百万円(前連結会計年度末比2.7%減)となりました。これは主に、為替相場の変動により為替換算調整勘定が436百万円増加した一方、四半期純利益40百万円の計上と剰余金の配当601百万円により利益剰余金が560百万円減少、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が530百万円増加したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下し23.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,924百万円増加し14,713百万円(前連結会計年度末比24.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,023百万円の資金増加(前年同四半期は4,177百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が898百万円計上されたほか、未払金の減少額が983百万円及び法人税等の支払額が2,127百万円発生した一方、減価償却費が3,299百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が426百万円、未払消費税等の増加額が562百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7,714百万円の資金減少(前年同四半期は1,521百万円の資金減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が1,307百万円、有形固定資産の売却による収入が963百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が9,842百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、8,519百万円の資金増加(前年同四半期は558百万円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が18,000百万円あった一方、短期借入金の返済による支出が517百万円、リース債務の返済による支出が1,331百万円、長期借入金の返済による支出が6,089百万円、社債の償還による支出が380百万円、配当金の支払額が600百万円及び自己株式の取得による支出が530百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月20日に公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,021	14,946
受取手形及び売掛金	12,751	13,008
商品及び製品	1,146	1,239
原材料及び貯蔵品	1,184	1,333
その他	4,630	3,788
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	31,721	34,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,784	19,161
その他(純額)	9,484	16,965
有形固定資産合計	28,268	36,126
無形固定資産		
のれん	9,736	9,442
その他	1,509	1,319
無形固定資産合計	11,246	10,761
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,869	8,714
その他	13,619	13,747
貸倒引当金	△442	△426
投資その他の資産合計	23,047	22,035
固定資産合計	62,562	68,923
資産合計	94,284	103,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,449	8,568
短期借入金	346	—
1年内返済予定の長期借入金	12,847	14,101
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	1,698	828
ポイント引当金	310	309
役員賞与引当金	50	54
賞与引当金	2,191	2,144
株主優待引当金	246	130
その他	15,205	15,218
流動負債合計	42,105	42,116
固定負債		
社債	2,260	1,880
長期借入金	15,147	26,070
役員退職慰労引当金	575	588
資産除去債務	3,091	3,146
その他	5,768	4,767
固定負債合計	26,843	36,452
負債合計	68,948	78,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,936	10,375
自己株式	△275	△805
株主資本合計	25,571	24,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	804
為替換算調整勘定	△1,205	△768
その他の包括利益累計額合計	△352	35
少数株主持分	116	135
純資産合計	25,335	24,651
負債純資産合計	94,284	103,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	92,142	94,273
売上原価	80,032	83,150
売上総利益	12,109	11,122
販売費及び一般管理費	10,099	10,117
営業利益	2,009	1,005
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	7	6
団体定期配当金	106	103
負ののれん償却額	74	74
その他	233	121
営業外収益合計	431	322
営業外費用		
支払利息	457	549
その他	103	70
営業外費用合計	561	619
経常利益	1,879	707
特別利益		
固定資産売却益	14	2
投資有価証券売却益	—	165
その他	—	28
特別利益合計	14	195
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	—	3
レストラン等店舗閉鎖損	3	1
その他	0	—
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	1,888	898
法人税、住民税及び事業税	1,028	818
法人税等調整額	119	30
法人税等合計	1,148	848
少数株主損益調整前四半期純利益	740	50
少数株主利益	7	9
四半期純利益	732	40

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	740	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△48
為替換算調整勘定	49	416
持分法適用会社に対する持分相当額	—	29
その他の包括利益合計	33	397
四半期包括利益	773	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	428
少数株主に係る四半期包括利益	8	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,888	898
減価償却費	3,480	3,299
減損損失	—	3
のれん償却額及び負ののれん償却額	404	426
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200	△93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△11
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△89	△115
受取利息及び受取配当金	△16	△22
支払利息	457	549
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△165
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産売却損益(△は益)	△14	△2
売上債権の増減額(△は増加)	191	△186
たな卸資産の増減額(△は増加)	32	△154
未収入金の増減額(△は増加)	128	284
仕入債務の増減額(△は減少)	157	29
未払消費税等の増減額(△は減少)	△280	562
未払金の増減額(△は減少)	△234	△983
未払費用の増減額(△は減少)	△127	△51
預り金の増減額(△は減少)	115	22
その他	71	339
小計	5,938	4,630
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	△445	△547
保険金の受取額	—	46
法人税等の支払額	△1,332	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△308	△184
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	184	184
有形固定資産の取得による支出	△854	△9,842
有形固定資産の売却による収入	2	963
無形固定資産の取得による支出	△65	△31
無形固定資産の売却による収入	16	—
投資有価証券の売却による収入	—	168
事業譲受による支出	△82	—
敷金及び保証金の差入による支出	△598	△196
敷金及び保証金の回収による収入	273	1,307
その他	△89	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△7,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	396	138
短期借入金の返済による支出	△80	△517
割賦債務の返済による支出	—	△170
リース債務の返済による支出	△1,721	△1,331
長期借入れによる収入	7,214	18,000
長期借入金の返済による支出	△6,805	△6,089
社債の発行による収入	1,759	—
社債の償還による支出	△237	△380
配当金の支払額	△560	△600
自己株式の取得による支出	△517	△530
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	8,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,104	2,924
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	11,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,128	14,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	583	15,643	17,820	22,242	8,585	7,206	18,658	90,740	1,401	92,142
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,562	402	5	14	31	8	67	21,090	866	21,957
計	21,145	16,046	17,825	22,256	8,616	7,215	18,726	111,831	2,268	114,099
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,857	949	636	590	△220	222	970	5,007	37	5,045

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,007
「その他」の区分利益	37
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△3,035
四半期連結損益計算書の営業利益	2,009

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	699	15,412	18,118	20,465	11,187	7,460	19,166	92,511	1,762	94,273
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,738	349	4	183	40	7	67	22,392	895	23,288
計	22,438	15,762	18,123	20,648	11,227	7,468	19,234	114,903	2,658	117,561
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,847	949	597	75	△165	234	1,038	4,577	△330	4,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,577
「その他」の区分利益	△330
セグメント間取引消去	△59
全社費用(注)	△3,182
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。